

## (平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
<b>基本事項</b>			
所管局課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %
<b>「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」</b>			
方向性	存続	目標年度	-
<b>「今後の方向性」に向けた基本的方針</b>			
業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020 <sup>+</sup> （平成28年8月策定）」を推進するための事業を積極的に実施する。		
財務面	芸文協会費収入や友の会会費・協賛等の収入を確実に確保していくとともに、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図る。		
組織面	「第2期京都文化芸術都市創生計画」と「京都文化芸術プログラム2020 <sup>+</sup> 」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。		
その他	特になし		
<b>当年度の取組目標に対する意見</b>			
所管局	京都芸術センターは、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、京都・パリ友情盟約締結60周年記念の催しや文化庁の京都への全面的移転及び東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた国等の取組を意識しながら、京都の文化芸術を国内外に向けて積極的に発信していくことが期待される。今後も公益財団法人として、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。		

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)	
団体	<p>公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術家と社会との接点の創出や、多様な芸術表現を生み出す土壌を保持し、豊かな交流が生まれる社会の実現を目指し、平成30年度も引き続き、協会創立35周年記念事業として実施した事業を引継ぎ、対談事業や会員から分野交流のプランを募集し実施する「京の文化絵巻」舞台事業などを実施した。また、当協会の広範な芸術家のネットワークと文化事業の実績、ノウハウ等を活用し、「京都文化芸術プログラム2020*」や「京都文化力プロジェクト2016-2020事業」をはじめ多数の事業を受託するなど、芸術文化の更なる普及・振興を図る取組を推進した。</p> <p>京都芸術センターにおいては、実験的あるいは挑戦的な創作に取り組もうとする芸術家及びスタッフ等に対する積極的な支援及び育成、それらの発信による京都の文化的アイデンティティの確立などをミッションとして事業を展開した。特に、アーティスト・イン・レジデンスに関しては、世界最大のアーティスト・イン・レジデンスのネットワーク組織であるRes Artis (レザルティス) 財団、文化庁との共同主催で例会「レザルティスミーティング2019京都」を開催し、国内外へ京都芸術センターをアピールした。</p> <p>財務面においては、当期経常増減額が△818千円となっているが、KyotoArtBoxのシステム改修等を計画し、予算段階で当該事業実施に見込まれる経費を補填するために積み立てた特定資産を計画的に取崩したものであり、適正かつ効率的に予算執行を行っており、昨年度に引き続き、収支相償を基調とした経営を行った。</p> <p>組織体制については、業務量や内容を踏まえ、業務の効率化を図るために新たに導入したシステムを運用することなどにより、事務のより一層の効率化・適正化に努めた。</p>
所管局	<p>事業においては、平成28年度の協会創立35周年記念事業として実施した各種事業を引継ぐとともに、「京都文化力プロジェクト2016-2020」等の事業を受託しており、事業参加者数は目標値を上回り、WEBサイトアクセス件数についても、昨年度及び目標値を上回っており、評価できる。</p> <p>財務においては、京都文化力プロジェクト2016-2020事業の受託等により経常収益、経常費用ともに増加したが、管理費を節減することができたため、赤字を縮小することができた。また、この赤字は、情報発信事業を強化する(HPのシステム改修等)ために、当該事業実施に見込まれる経費の補填のために積み立てた特定資産を取り崩したものであり、予算段階から予定していた計画的な投資であるといえるため、予算執行管理に問題はない。</p> <p>組織体制も含め、今後も健全で効率的な財団運営に取り組んでいただきたい。</p>

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

## (1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」	
中期経営計画における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。
当年度目標	継続事業はもちろんのこと、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画(平成29年3月策定)」と「京都文化芸術プログラム2020 <sup>*</sup> (平成28年8月策定)」の内容に沿った取組を行っていく。
当年度結果(※)	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術家と社会との接点の創出や、多様な芸術表現を生み出す土壌を保持し、豊かな交流が生まれる社会の実現を目指し、平成30年度も、平成28年度の協会創立35周年記念事業として実施した事業を引継ぎ、対談事業や会員から分野交流のプランを募集し実施する「京の文化絵巻」舞台事業などを実施した。また、当協会の広範な芸術家のネットワークと文化事業の実績、ノウハウ等を活用し、「京都文化芸術プログラム2020 <sup>*</sup> 」や「京都文化力プロジェクト2016-2020事業」をはじめ多数の事業を受託するなど、芸術文化の更なる普及・振興を図る取組を推進した。

指標1	事業参加者数(芸文協自主事業、芸術センター事業) (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	50,400		55,600		56,200		57,900	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	50,400	100,369	55,600	89,771	-		-	

指標2	WEBサイトアクセス件数(芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX) (単位:件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	315,100		318,200		321,400		324,600	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	315,100	311,322	318,200	326,137	-		-	

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」	
中期経営計画における取組	制作支援事業(制作室の提供)や、若手芸術家等を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家等を起用した主催事業の実施や「Co-program」(共催事業)による発表支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。
当年度結果(※)	引き続き、制作室の提供を積極的に行うとともに、共催事業に関しては、昨年度に引き続き「Co-program」を実施し、これまでの発表支援に加え、京都芸術センターと共同で行う事業プランを募集し実施するなど、これまで以上に「現在とかわる創造表現の力と熱を発散し、新たな芸術文化を生み出す坩堝となる」ことを目指し、実験的あるいは挑戦的な創作に取り組もうとする芸術家及びスタッフ等に対する積極的な支援及び育成、それらの発信による京都の文化的なアイデンティティの確立などをミッションとして事業を展開した。特に「京都文化力プロジェクト2016-2020事業」を受託し、京都芸術センターのみならず、ロームシアター他市内各所で、大規模な現代美術展を行い、さらに国内外へ京都芸術センターをアピールした。

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位:組)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11		4		4		4	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	11	10	4	14	-		-	

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

## (2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	274,477	293,509					
経常費用	275,723	294,327					
当期経常増減額	△ 1,246	△ 818					
当期正味財産増減額	△ 1,246	△ 818					
資産合計	-	192,096					
負債合計	-	99,185					
正味財産	-	92,911					
うち累積損益額	-	42,911					

## 目標1「収支相償経営の継続」

中期経営計画 における取組	<p>中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行い、引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。</p> <p>このため、これまでと同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。</p> <p>将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。</p>
当年度目標	<p>公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう、確実な事業収入の確保及び経費節減を含めた予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。</p>
当年度結果 (※)	<p>財務面においては、当期経常増減額が△818千円となっているが、KyotoArtBoxのシステム改修等を計画し、予算段階で当該事業実施に見込まれる経費を補てんするために積み立てた特定資産を計画的に取崩したものであり、適正かつ効率的に予算執行を行っており、昨年度に引き続き、収支相償を基調とした経営を行った。</p>

指標	当期経常増減額							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	△ 1,300		△ 1,246		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	△ 1,300	△ 1,303	△ 1,246	△ 818	-		-	

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「特定資産(芸術文化特別事業積立資産)の計画的な積立	
中期経営計画 における取組	今後予定されている令和2年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催や令和3年度の文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝えるため、芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立て、京都の芸術文化の更なる発信に寄与する事業を展開する。
当年度目標	今後予定されている令和2年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催や令和3年度の文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝え、京都の芸術文化の更なる発信に寄与する事業を展開するための芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立てる。
当年度結果 (※)	平成30年度は適正かつ効率的に予算執行を行ったが、計画的な資金積立には至らなかった。芸文協会費収入や友の会会費・協賛等の収入を確実に確保していくとともに、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図りつつ、計画的な資金積立を行う必要がある。

指標	特定資産(芸術文化特別事業積立資産) 残高 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,818		4,000		5,000		6,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2,818	2,818	4,000	2,818	-	-	-	-

### (3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」	
中期経営計画 における取組	当協会では、これまでから業務量に対する組織体制が弱い弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。 このため、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020 <sup>+</sup> 」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、京都市との連携を密にしながら、着実に業務を進めていくとともに、組織体制の強化・安定化を図っていく。
当年度目標	全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。
当年度結果 (※)	全職員が一体となり、協会会員の協力も得ながら、京都市と連携し、着実に業務を進めた。また、職員に各種外部研修を受講させたほか、自主研修活動を支援する制度を新たに設けるなど、人材育成に努め、組織の強化・安定化の取組を推進した。事務事業の効率化・適正化については、前年度に導入した事業進捗管理システムを引き続き運用したほか、平成30年度は経費精算ソフトの導入や、館内WiFiネットワーク設備を充実させるなど、取組を推進した。

指標	業務管理・執行体制の強化							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		業務管理・執行体制の強化実施		再点検、見直し	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の点検、見直し	-	-	-	-

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
中期経営計画 における取組	<p>京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。</p> <p>現在、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020<sup>+</sup>」に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自立的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。</p>
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。
当年度結果 (※)	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について引き続き検証を進めた。

指標	派遣職員数削減に向けた検討							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		自立的な経営体制の構築に向けた検討		再点検、見直し	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の点検、見直し	—	—	—	—